1　建設業許可申請書及び変更届出書等提出書類一覧表(正本・副本各一部ずつ作成)

	申請書及び添付書類 ※1 提出書類以外に、**別途確認書類が必要**となります。 ※2 許可(更新)申請書類は、**本表の上から順に並べ、ホッチキス止めではなく、紐又はダブルクリップ等を用いて**綴じてください。 ※3 **各証明書類は3か月以内に交付**のものが必要です。 ※ 4申請の際は、申請者の関係者で責任を持って受け答えできる方、若しくは委任を受けた行政書士(申請者の同席は不要)がお越しください(**行政書士の補助者の方等のみでは申請できません**)。	許可申請									2週間以内							30日以内										その他		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	変更																			
		新規	許可換え新規	般・特新規	業種追加	更新	般・特新規+業種追加	般・特新規+更新	業種追加+更新	般・特新規+業種追加+更新	常勤役員等(経営業務の管理責任者等)	常勤役員等及び補佐者	営業所技術者等	建設業法施行令第3条に規定する使用人	個人の支配人	個人事業主又は支配人の氏名(改姓・改名)	健康保険等の加入状況(加入の有無の変更)	商号・名称	営業所の新設	営業所の廃止	営業所(郵便番号・住所・電話番号)	資本金	法人の代表者交替	法人の役員等	法人の役員等の氏名等(改姓・改名)	法人の株主等	株主等の氏名等(改姓・改名)	欠格要件等 ※一部2週間あり	廃業	年度報告【営業年度終了後**4カ月以内**】
	建設業許可申請書表紙	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
様式第二十二号の二	変更届出書										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	変更届出書(決算終了後)																													○
様式第一号	建設業許可申請書	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
別紙一	役員等の一覧表 **(注1)**	△	△	△	△	△	△	△	△	△												○	○	○	○	○				
別紙二(1)	営業所一覧表(新規許可等)	○	○	○	○		○	○	○	○																				
別紙二(2)	営業所一覧表(更新)					○		○	○	○																				
別紙四	営業所技術者等一覧表	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
様式第二号	工事経歴書(直前1期)	○	○	○	○		○	○	○	○																				○
様式第三号	直前3年の各事業年度における工事施工金額	○	○	○	○		○	○	○	○																				○
様式第四号	使用人数	○	○	○	○		○	○	○	○																				○
様式第六号	誓約書	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	◆				○					◆		◆				
様式第十一号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表	△	△	△	△	△	△	△	△	△				○	◆				○	○										●
様式第十五号	貸借対照表(法人用)	○	○																											○
様式第十六号	損益計算書(法人用)	○	○																											○
様式第十七号	株主資本等変動計算書	○	○																											○
様式第十七号の二	注記表	○	○																											○
	事業報告書(株式会社のみ提出)	○	○																											○
様式第十七号の三	附属明細表 **(注2)**	△	△																											○
様式第十八号	貸借対照表(個人用)	○	○																											○
様式第十九号	損益計算書(個人用)	○	○																											○
	定款 **(注1)**	△	△	△	△	△	△	△	△	△																				●
様式第二十号	営業の沿革	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
様式第二十号の二	所属建設業者団体	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
様式第二十号の三	主要取引金融機関名	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
様式第七号の三	健康保険等の加入状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○							○													●
様式第一号別紙三	収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				
様式第七号	常勤役員等(経営業務の管理責任者等)証明書	○(様式第七号及び別紙のうち、該当するもの)									○																			
別紙	常勤役員等の略歴書										○																			
様式第七号の二	常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書											○																		
別紙一	常勤役員等の略歴書											○																		
別紙二	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書											○																		
様式第八号	営業所技術者等証明書	○	○	○	○		○	○	○	○			○						○											
	指定学科に係る卒業証明書	△	△	△	△	▲	△	△	△	△			◇						△											
	資格証明書写**(原本を提示)**	△	△	△	△	▲	△	△	△	△			◇						△											
	監理技術者資格者証写	△	△	△	△	▲	△	△	△	△			◇						△											
	大臣特認者の認定書写 **(有効期間内のもの)**	△	△	△	△	▲	△	△	△	△			◇						△											
様式第九号	実務経験証明書 **(注3)**	△	△	△	△	▲	△	△	△	△			◇						△											
様式第十号	指導監督的実務経験証明書 **(注3)**	△	△	△	△	▲	△	△	△	△			◇						△											
様式第十二号	許可申請者(法人の役員等、本人、法定代理人、法定代理人の役員等)の住所、生年月日等に関する調書	○	○	○	○	○	○	○	○	○					◆	○							○	◆	○	◆	○			
様式第十三号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	△	△	△	△	△	△	△	△	△				○					○											
様式第十四号	株主(出資者)調書 **(注1)**	△	△	△	△	△	△	△	△	△												○								
	履歴事項全部証明書【商業登記簿謄本】**(注1)**	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○			○	○	○	○	○					
	成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書 **(注4)** 【法人】 役員(監査役、監事等を除く。)及び令第3条に定める使用人 【個人】 申請者及び支配人	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	◆									◆						
	成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の証明書 **(注5)** 【法人】 役員(監査役、監事等を除く。)及び令第3条に定める使用人 【個人】 申請者及び支配人	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	◆									◆						
	県事業税の納税証明書(県税事務所発行) **(注6)**	○	○																											○
様式第二十二号の三	届出書												△															○		
様式第二十二号の四	廃業届																												○	

【○は必須、△は申請者により必要、◇は追加及び変更のみ、●は変更があった場合のみ(健康保険等の加入状況は人数の変更のみを対象)、▲は前回申請時のコピーで可、◆は新任の場合のみ】

(注1)個人事業主は提出不要。

(注2)資本金が1億円以上の株式会社のみ提出。有価証券報告書提出会社については、有価証券報告書の写しの提出をもって附属明細表の提出に代えることができる。

(注3)申請する業種について証明期間の各月ごとの証明が必要です(実務経験と指導監督的実務経験との重複のみ認められます)。

(注4)法務局及び地方法務局で交付。契約の締結及びその履行にあたり必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができる能力を有する旨を記載した医師の診断書でも可。

(注5)本籍地の市区町村で交付。契約の締結及びその履行にあたり必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができる能力を有する旨を記載した医師の診断書でも可。

(注6)法人の場合は法人事業税及び地方特別事業税、個人の場合は個人事業税について提出。
決算期未到来の場合は、法人等の設立等の届出書(県税事務所に提出したもの)の写または個人の事業開始等の届出書(県税事務所に提出したもの)の写を提出。